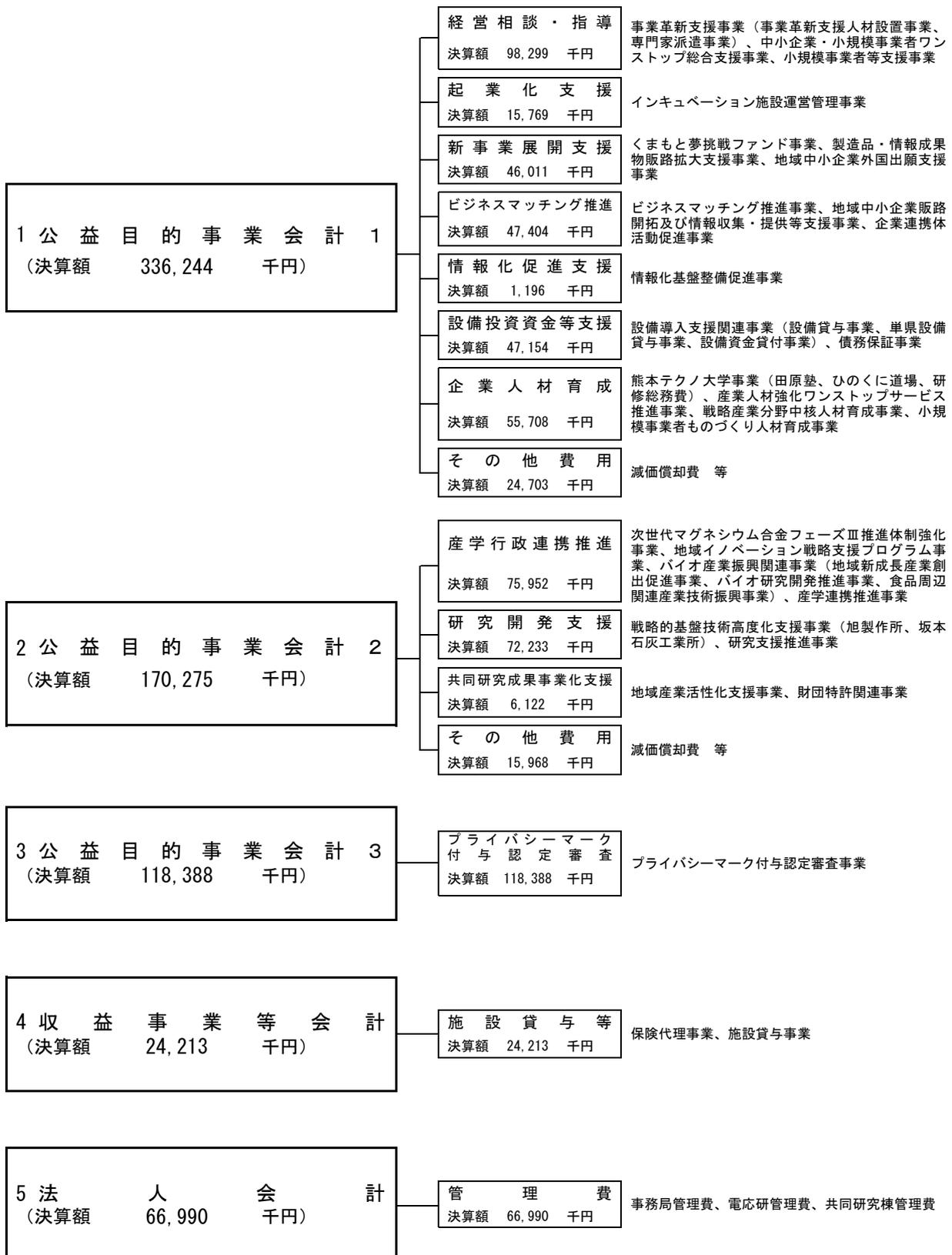


平成27年度

事業報告書

平成27年度事業及び会計体系図

平成28年3月31日現在



平成27年度 事業報告書

1 活動の総括

平成27年度の日本経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。

県内の経済状況については、新興国経済の減速の影響が製造業を中心に引き続き及んでいるものの、基調的には緩やかな回復を続けてきました。

このような中、当財団は「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる本県産業の未来像「選ばれる熊本」を実現するリーディング産業群の形成を実現するため、熊本県と連携し、熊本県工業界のマーケティング部として、機能の強化を図り、県内企業の取引の多角化・広域化や経営相談など頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参りました。

具体的には、まず、経営支援のための相談窓口を設け、経営革新、事業活動、創業などに関わる個々の相談に応じて助言を行うとともに、専門家を派遣するなど総合的な支援を行いました。

また、「熊本県よろず支援拠点」のコーディネーターによる総合的・先進的なアドバイス等を行うとともに、関係機関と連携した総合的かつ継続的なサポート体制を構築し、中小企業・小規模事業者の経営体制をさらに強化して参りました。

さらに、県内企業に対するきめ細かい支援を行うため、県北、県南のエリアセンター、財団本部の県央地域担当により、企業等を直接訪問し、情報提供や各種相談への対応を行って参りました。

次に、県内企業の受注量を確保するため、展示会への出展や商談会の開催をはじめ、発注情報の獲得、取引あっせんを行いました。特に、東京、大阪には専任スタッフを配置し、大都市圏の発注企業と県内企業との取引マッチングなどに精力的に取り組みました。

さらに、くまもと夢挑戦ファンド事業により、県内の地域産業資源の活用や成長分野における製品・技術開発、販路開拓に取り組む県内企業へ助成するとともに、国内外の展示会等への出展や海外への特許等の出願をする企業へ助成し、販路拡大等を支援しました。

そのほか、起業化支援のための4ヶ所のインキュベーション施設の管理運営や入居企業等に対する支援、産業人材育成を図る「田原塾」や「ひのくに道場」の開催、企業が実施する技術指導・教育訓練に対する指導者の派遣などを行いました。

一方、産学連携の推進においては、KUMADA耐熱マグネシウム合金の実用化に向けた取り組みを進めており、KUMADA耐熱マグネシウム合金を用いた試作品の作製に取り組む企業への支援や、成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓などを行い、事業化を促進しました。

また、高度な技術開発を目指す中小企業が、研究機関等とともに研究・技術開発から実用化までの取り組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として事業進捗の管理等の支援を行いました。

次に、有機エレクトロニクスを次世代のリーディング産業に育成するため、文部科学省の補助事業を活用して、人材育成プログラムを実施するとともに、研究機関における知のネットワーク構築のため、関係団体や企業等と連携し、地域イノベーションの創出を図りました。

さらに、九州経済産業局が策定した「九州地域バイオクラスター戦略ビジョン」に基づき、九州地域バイオクラスター推進協議会の事務局として、機能性食品や健康食品の研究開発及び量産化拠点の形成に向けた取り組みを進めるとともに、県内バイオ関連産業のための情報収集・提供、研修会の開催や専門アドバイザーの配置、研究開発助成などを行いました。

最後に、プライバシーマーク付与認定審査事業では、九州各地でプライバシーマーク制度のセミナーや普及啓発のための説明会を実施するなどの制度のPR活動に努めるとともに、マーク取得事業者向けの実務研修を実施するなど、企業の個人情報保護の機運醸成に努めました。

2 事業実績

公益目的事業

＝中小企業支援センター＝

1 経営相談・指導事業<公1>（決算額 98,299 千円）

（1）事業革新支援事業（決算額 38,330 千円）

（県補助、地域産業活性化推進基金、負担金、自主）

①事業革新支援人材設置事業

1）事業革新支援人材設置事業

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組みたい県内企業が抱える個々の相談に応じて、専任職員が助言や、情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介するなど、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	3,600 件	3,827 件 ^{※1}	106%
支援企業数（実数） ^{※2}	月平均 150 社	月平均 223 社	149%

※1 相談件数の内容別内訳について下表のとおり。

※2 企業実数 2,680 社。

<相談件数の内容別内訳>

種別	件数（件）	種別	件数（件）	種別	件数（件）
経営全般	1,158	I S O	43	I T	48
資金調達	554	マーケティング	77	取引適正化	0
ビジネスプラン	55	技術	307	税務	13
事業提携	10	労務	35	その他	1,500
会社設立	4	法律	9		
特許	10	省エネ	4		

○主な成果

- ・特殊板金加工のA社からベテラン技能者の退職に伴い社内で使用する特殊金型製造技術が失われるとの相談を受け、三次元CADおよび最新のNC加工機の導入と専門家からの指導を提案し、ものづくり補助金申請支援や金属加工技能専門家の派遣支援を実施した。その結果、三次元CADおよび最新のマシニングセンターや新規の加工技術を導入することができ、これまでベテラン職人の

勘と経験によって成り立っていた業務を、新技術を習得した若手技術者が新規装置を使用し実施できるようになり、世代交代が実現できた。

- ・ 昨年に引き続き、大手生産機器企業のB社から「同社のサプライヤー企業を対象とした経営セミナーを開催したいので、支援してほしい」との依頼を受け、セミナーの企画ならびに講師の紹介を行った結果、6日間のセミナー（コーチング、ビジネスマナー、事業計画、財務・税務の4コース6回）が開催された。このセミナーは同社の協力企業の経営力向上を目的としたもので、次年度以降も開催を予定している。
- ・ C社において製造販売している自社製品の改良について相談を受け、国内の関連する論文などを調査した。その結果、上智大学のD氏がその知見を有することが判り、紹介した。その後、D氏との共同研究が一般財団法人九州産業技術センターの支援の下実現している。
- ・ 在熊の弁理士（加藤直樹氏）より、クライアントの中国企業が熊本の味噌・醤油製品および馬油のOEM取引を望んでいるので、該当する企業を紹介してほしい旨の依頼があった。そこで、E社、F社の担当者に連絡し面談の了解返事を得た後、加藤氏を通じ両者を紹介した。その後、中国企業の社長が来熊され両者と面談し、基本的合意が成立した。E社については詳しい条件の調整後、近く契約が成立する予定。F社については、中国でのPBの立ち上げ後、詳細の詰めを行う予定。
- ・ 平成26年度補正 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金（一次公募および二次公募）において、認定支援機関として計画のブラッシュアップと確認書の発行を行った。確認書を発行した企業28社のうち17社の計画が採択された。

（今後の方向性）

相談件数及び相談企業実数共に目標値を達成した。平成28年度も目標を達成できるよう取り組んでいく。

2) 県北エリアセンター、県南エリアセンター、県央地域の取組み

県北・県南企業の相談窓口として、県北エリアセンター（菊池市）、県南エリアセンター（八代市）を活用し、各エリア内の中小企業（賛助会員・受注登録企業等）及び公的関係機関の訪問等を通じて、財団事業や国・県等支援制度の情報提供並びに企業の現況・要望等の情報収集を行うとともに、財団事業利用の働きかけ等を行った。また、県央地域については、各地域に担当者を割り当てて、企業訪問等を実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
訪問件数 ^{※1}			
①企業/②公的機関	①500件/②120件	① 579件/②139件	①116%/②116%
財団利用件数	120件	132件	110%

※1 県北・県南エリアセンターの訪問件数の合計。

・企業等訪問数及び相談件数^{※2}

	企業訪問数	公的機関訪問数	相談件数
県北エリアセンター	270件	73件	145件
県南エリアセンター	309件	66件	189件
県央地域(参考)	44件	—	—

※2 相談件数＝財団利用件数＋財団本部宛て情報発信件数＋賛助会員加入件数
＋その他加入件数

○主な成果

- ・(協)熊本ランベックスからミラサポ制度を活用したITコーディネーター派遣の要請を受け、適切な人材の選定と初回の立会を行い、活動継続に関し相互の合意を確認した。
- ・山鹿市企業連絡協議会(事務局 山鹿市)主催の2研修(接遇、中級社員)への講師推薦の依頼を受け、オフィス YOSHIDA 吉田 由美子氏、本郷経営研究所 本郷 誠氏を紹介した。
- ・ミヤタ(株)のぬか床発酵の安定化に関する相談について、九州地域バイオクラスター推進協議会のプロジェクトマネージャーを紹介した。その後同社は協議会に加入した。
- ・ものづくり補助金の申請で支援を行い、一次募集で(有)鶴丸産業、二次募集で(株)SORA が採択された。
- ・松本板金工業(株)、シンエイカセイ(株)、八代メンテナンス工業(株)を新たな県内受注企業として登録した。

(今後の方向性)

今後も引き続き企業訪問を行い、財団の業務内容や活動内容について周知し、企業の業績向上のため当財団の各種制度の活用促進を図っていく。

②専門家派遣事業

製造業等のものづくり企業を対象として、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し継続的な診断・助言を実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
実施企業満足度 ^{※1}	80%以上	82% ^{※2}	103%
専門家派遣件数	180 件	180 件 ^{※3}	100%

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業。

※2 実施した 33 社中 27 社の評価が「非常に良い」、「良い」の評価であった。

※3 派遣件数は予算により規定。

・ 3 月末時点の専門家登録数 208 人

○主な成果

- ・ G 社から新規事業（半導体インライン製造装置）に関して発注先の大手企業との技術折衝能力を有する専門家の派遣要請があり、大手半導体メーカーの製造部長の経験を有する専門家を派遣した。その結果、新規装置の開発生産を受託することができた。また、同専門家の提案と技術指導で、太陽光発電装置の管理モニター事業への新規参入を検討している。
- ・ 添加物を用いない飲料製品の商品化における衛生管理に悩む H 社に対し、食品の衛生管理の専門家を派遣。結果、同社の既存設備だけでは十分な対策は困難との判断で、充填作業を外部に委託することとなり、その後保健所の認可も取得し、スムーズな製造販売が可能となった。
- ・ I 社に対し、現場改善専門家を派遣し、全従業員を対象とした活動の支援を実施した。なお、社内で開催された活動状況報告会において、活動時間は延べ 710 時間、効果は金額換算で 1,200 千円との報告があった。

(今後の方向性)

製造業などものづくり企業に軸足を置いた支援を更に行うべく、専門性の高い優秀な専門家の発掘や支援現場への同席を続けるとともに、財団内で支援ノウハウの共有を進める。

(2) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

(決算額 46,887 千円) (国委託)

中小企業・小規模事業者の経営を強化するための機能を有する「よろず支援拠点」を平成 26 年度から当財団に設置している。

当財団は本事業を実施する「実施機関」として、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びサブコーディネーターを配置し、支援機関等と協力・連携しながら、中小企業・小規模事業者への①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施しているところである。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	1,700 件	6,454 件	380%
来訪相談件数	1,560 件	2,626 件	168%
ネットワーク構築件数	30 件	171 件	570%

○主な成果

・茶葉販売店(有)熊本月香園の売上拡大支援を実施。熊本県民百貨店のほか、健軍商店街、松橋ショッピングモール内で3店舗を運営していたが、売上の多くを占めている店舗が出店していた県民百貨店が閉鎖した。これによる売上減少への対策について、会計事務所と共に当拠点へ来訪された。

これに対して県民百貨店に来店していた既存顧客の他店舗への誘導や、同店舗閉店後の新たな事業展開として計画していた新茶予約販売の注文獲得を主な課題とし、支援に当たった。顧客つなぎ止め対策として顧客から人望のある女将からのアウトバウンドコール（既存顧客に「お知らせ」や「お勧め」としてかける電話）や、新茶予約販売用のチラシの見直しを提案した。

その結果、アウトバウンドコールによる宅配注文の獲得に成功し、チラシの見直しによる新茶予約販売は目標数を超える結果となった。また、県民百貨店時代に顧客だった方に対して健軍店の来店を誘導したところ、そちらへ来店してくれることとなり、健軍店の顧客が増加。それに伴い、健軍店の売上は前年同月比の2倍以上となった。

また、健軍店において、顧客の増加による店舗オペレーションや、県民百貨店で働いていた従業員を健軍店に移転させたことに伴い、接客方法などの違いによる従業員との意識のズレによる不満の発生など、組織的な再構築が今後の課題であり、引き続き支援を行っていく。

(今後の方向性)

相談件数、来訪相談件数ともに順調に推移している。次年度は、サブコーディネーターも増員の予定であり、さらなる支援体制の強化に努める。

(3) 小規模事業者等支援事業（決算額 13,082 千円）（県委託）

昨年当財団内に設置した「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	240 件	595 件	248%
訪問件数	72 件	416 件	578%

○主な成果

- ・熊本市内にある馬場整骨院（㈱アーズワース）から、顔面にある筋肉を強化することで、しわをなくし、美肌にするための機器の開発に取り組みたいとの相談を受け、支援を行った。具体的には、資金面・技術面・知的財産面など様々な課題を解決するため、弁理士、大手メーカー出身の技術者、熊本市の産学連携コーディネーター及び職員、県内の医療機器製造業者と支援チームを組み、試作品を製作する前段階である類似商品の分析、仕様書の検討、知的資産の調査等を行い、試作品を製造する前段階まで事業を進めることができた。

（今後の方向性）

小規模事業者に対する支援は、国が定めた小規模基本法の中でも謳ってあるように、右肩上がりの成長発展支援というより、現状を維持することに重きを置いた持続的発展支援も必要である。小規模事業者の目の前の課題を解決できるような支援を行っていく。

2 起業化支援事業<公1>（決算額 15,769 千円）

（1）インキュベーション施設運営管理事業（決算額 15,769 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」、「夢挑戦プラザ県北」及び「夢挑戦プラザ県南」の施設管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者の起業化に対する支援を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率			
上段：夢挑戦プラザ（21、 県北、県南）の入居率	70%	60%	86%
下段：くまもと大学連携イ ンキュベータ含む入居率	80%	80%	100%
企業相談対応件数	520 件	589 件	113%

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを5名（くまもと大学連携インキュベータを含む。専従2名、兼務3名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ21（当財団内）オフィス9室、創業準備室8区画
夢挑戦プラザ県北（菊池市）4区画
夢挑戦プラザ県南（八代市）4区画
くまもと大学連携インキュベータ（中小企業基盤整備機構が設置・運営）オフィス13室、研究室11室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ（21、県北、県南）：60%（15室/25室中）
くまもと大学連携インキュベータ：100%（24室/24室中）
夢挑戦プラザ+くまもと大学連携インキュ：80%（39室/49室）
- ・ 夢挑戦自主勉強会の開催（計画4回/年、4回実施済）
 - ①開催日：平成27年7月6日（通算59回：10名参加）
講 師：松本 英一郎氏（プルデンシャル生命保険(株)）
テーマ：「売上げアップとファイナンシャル・プランニング学」
 - ②開催日：平成27年9月3日（通算60回：9名参加）
講 師：西原 哲郎氏（(株)コンサルタントブレイン代表）
テーマ：「マイナンバー制度」
 - ③開催日：平成27年11月12日（通算61回：14名参加）
講 師：前之園 博一氏（前之園行政書士事務所代表）
テーマ：「資金調達と補助金・助成金について」
 - ④開催日：平成28年2月23日（通算62回：7名参加）
講 師：J社
テーマ：「気づきのススメ」

○主な成果

- ・ 入居企業へのタイムリーな情報提供、取引先等の紹介で商談機会が増加し、売上アップと雇用増に貢献した。また、各関係機関との連携による補助金・助成金情報のサポートを実施。（各種補助金を採択）
- ・ 熊本市ものづくり大賞受賞、熊本県起業化支援センターより投資、起業アイデアコンテスト準グランプリ受賞等の企業が育ってきている。

（今後の方向性）

夢21・県南は、施設入居希望者の新規申込が有り現在審査中。夢挑戦プラザ21・県北・県南の入居者募集については、ホームページや雑誌等の情報誌への記事掲載、新聞記事掲載、施設案内チラシ配布等を実施し入居者の掘り起しを行っているが、今後も入居者獲得に向けた取り組みを継続して行い、入居率の目標達成に努めていく。

3 新事業展開支援事業<公1> (決算額 46,011 千円)

(1) くまもと夢挑戦ファンド事業 (決算額 39,174 千円) (夢挑戦ファンド事業基金)

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」(基金)の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行った^{※1}。

※1 助成期間は、「地域産業資源を活用した取組み」2年、「成長分野における取組み」3年、「産業支援機関等における取組み」2年である。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	14 件 ＜内訳＞ ・地域産業資源 3 件 ・成長分野 9 件 ・産業支援機関等 2 件	20 件 ＜内訳＞ ・地域産業資源 8 件 ・成長分野 10 件 ・産業支援機関等 2 件	143%

・採択状況

	採択件数	採択金額
地域産業資源を活用した取組み	2 件	3,869 千円
成長分野における取組み	6 件	50,000 千円
産業支援機関等における取組み	2 件	3,197 千円
計	10 件	57,066 千円

○主な成果

・(株)クラッセ (平成 26 年度助成)

地域産業資源である桑の葉を使用したダイエット美容食品を開発し、今年度から販売を開始した。

・斉藤製茶園 (平成 26 年度助成)

カテキン含有率No.1の自社栽培茶を活用した「お茶に逢うスイーツ・和ちょこ」を開発し、今年度から販売を開始した。

・(株)岩田コーポレーション (平成 27 年度助成)

熊本県産晩柑果汁と蜂蜜に高麗人参を配合した機能性ゼリーを開発し、今年度から販売を開始した。

・(有)坂本石灰工業所 (平成 25 年度助成)

鮮度保持を目的とする食品保存剤を開発し、発注が見込まれる今年秋から量産化体制の整備を開始した。

(今後の方向性)

平成 27 年度の申請件数及び採択金額はほぼ予算どおりに達成し公募終了。H28.2.1～H28.3.4 に平成 28 年度の公募を行った。県とも協議しながら、少しでも多くの中小企業（新規性・独自性・成長性等の見込める）への支援ができるように計画的に情報発信（平成 28 年度分については、平成 28 年 2 月に県央・県北・県南の 3 箇所で開催説明会を実施した）していく。

(2) 製造品・情報成果物販路拡大支援事業（決算額 3,644 千円）

(地域産業活性化推進基金)

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的な県内中小企業等に対し、国内外の展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外企業等へ提案する取組みを支援した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
助成企業数	12 社	19 社	158%
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合	100%	79% (15 社/19 社) ^{※1}	79%

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施。3 月末時点で 19 社について助成金額確定、アンケートを実施した。

・助成実績

国内出展企業：17 社 助成金額：3,199 千円

海外出展企業：2 社 助成金額：559 千円

合計：19 社 3,758 千円

- ・助成先に対しては事業計画のヒアリングを通して、出展の目的・目標の明確化など事業計画のブラッシュアップを支援した。
- ・募集に際しては、マスコミへの情報提供、ホームページへの掲載、メールマガジンでの発信、他産業支援機関等との情報共有を行うなど制度の周知に努めた。

○主な成果

- ・助成先に対するアンケートでは、実績報告に基づき助成金額が確定した 19 社のうち 15 社（79%）が「自社技術・製品のニーズ調査、マーケティングに効果があった」、「新たな販路開拓に効果があった」、「成約により売り上げ増加につながる効果があった」と回答した。

- ・海外に出展したネクサスプレジジョン(株)及びリバテープ製薬(株)から、「多数の新規営業先・新規顧客となる可能性の高い企業と面談することができた」との実績報告があった。

(今後の方向性)

当初の目標を超える多くの県内企業がこの制度を活用し、当該助成制度に対するニーズは高い。今後も助成効果をさらに高めるため、助成先への事業計画のヒアリングを通して出展の目的・目標の明確化など事業計画のブラッシュアップを支援するとともに、出展結果をヒアリングし、ビジネスマッチング推進事業によるフォローアップ等を行う。また、引き続き財団の持つネットワーク等を活用し、新たに販路拡大に取り組む企業の支援に努める。

(3) 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 3,193 千円）（国補助）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択件数	4 件	5 件 <内訳> 特許 4 件 商標 1 件	125%

<一次募集>

- ・募集期間：平成 27 年 6 月 24 日（水）～7 月 31 日（金）
- ・応募件数：3 件（特許 2 件、商標 1 件）
- ・採択件数：2 件（特許 1 件：米国、欧州、中国、韓国）
（商標 1 件：台湾、中国、香港）
- ・助成金額：1,933 千円

<二次募集>

- ・募集期間：平成 27 年 10 月 9 日（木）～10 月 23 日（木）
- ・応募件数：3 件
- ・採択件数：3 件（特許 3 件：米国）
- ・助成金額：1,240 千円

(今後の方向性)

平成 27 年度は、一次募集の採択結果が目標件数及び予算額に達しなかったため、10 月に二次募集を実施し、目標を達成した。平成 28 年度は公募前に早めの情報発信を行うことにより一次募集での目標達成を目指す。

4 ビジネスマッチング推進事業<公1>（決算額 47,404 千円）

（1）ビジネスマッチング推進事業（決算額 40,704 千円）（県補助、自主）／地域中小企業販路開拓及び情報収集・提供等支援事業（決算額 2,953 千円）（地域産業活性化推進基金）

専任スタッフ（4名）、大阪ビジネスエージェント（1名）、東京ビジネスコーディネーター（1名）、自動車関連取引コーディネーター（1名）を配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。また、合同商談会の開催、関西の機械要素技術展における財団ブースの設置を通して県内企業に県外企業へ提案する機会を提供した。さらに、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
マッチング件数	460 件	709 件	154%
成約件数 ^{※1}	50 件	56 件	112%
成約金額 ^{※1}	100,000 千円	114,019 千円	114%
企業訪問件数	920 件	966 件	105%
取引に係る相談件数	40 件	52 件	130%

※1 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)	企業訪問件数 (件)
①専任スタッフ、大阪B A、東京BC、自動車関 連取引コーディネーター による マッチング 活動	319	39	108,578	966
②各種商談会開催	390	17	5,441	—
③テストマーケティング 支援	—	0	0	—
計 ^{※2}	709 (A)	56 (B)	114,019 (C)	966 (D)

※2 上記 A～D は以下の①～③の計イ～ニの合計

$$A = \text{イ} + \text{ホ}$$

$$B = \text{ロ} + \text{ハ} + \text{チ}$$

$$C = \text{ハ} + \text{ト} + \text{リ}$$

$$D = \text{ニ}$$

①専任スタッフ、大阪B A、東京B C、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)	企業訪問件数 (件)
東日本地区	59	6	27,062	170
西日本地区	113	13	69,101	221
九州・熊本地区	147	20	12,415	575
計	319 (イ)	39 (ロ)	108,578 (ハ)	966 (ニ)

◇このうち財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会については、県外企業8社が県内企業27社を訪問した。

県外企業	実施日	訪問県内企業	成約件数	成約金額(千円)
輸送用機械器具メーカー	H27.7.3	3社	0件	0
一般機械器具メーカー	H27.9.28	4社	0件	0
電気機械器具メーカー	H27.10.5~6	4社	1件	65,000
一般機械器具メーカー	H27.10.20~21	5社	1件	47
電気機械器具メーカー	H27.11.19~20	5社	1件	60
電気機械器具メーカー	H27.12.4	3社	1件	50
精密機械器具メーカー	H28.1.13	2社	0件	0
一般機械器具メーカー	H28.3.17	1社	0件	0
計		27社	4件	65,157

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数※ (件)	成約金額※ (千円)
九州5県 合同商談 会	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本県の支援機 関合同で、「西日本製造技術イノベーション 2015」の一環として北九州市で開催。 開催日:平成27年6月17日(水)、18日(木) 会 場:西日本総合展示場新館(北九州市) 参加企業:発注企業49社(うち熊本2社) :受注企業142社(うち熊本14社) 商談件数:407面談(うち熊本48面談)	4	2,216

大手企業 調達商談 会	ソニーセミコンダクタ(株)を発注企業とした大手企業調達商談会を肥後銀行との共催にて開催。 開催日：平成 27 年 11 月 6 日（金） 会 場：ソニーセミコンダクタ(株) （菊池郡菊陽町） 参加企業：参加企業 32 社 （うち 2 社展示のみ参加） 商談件数：30 面談	— 発注企業の 意向により 非公表	— 発注企業の意 向により非公 表
九州 7 県 合同広域 商談会	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・熊本県の支援機関合同で、九州 7 県合同広域商談会を京都市で開催。 開催日：平成 27 年 12 月 10 日（木） 会 場：ホテルグランヴィア京都(京都市) 参加企業：発注企業 59 社 ：受注企業 119 社（うち熊本 22 社） 商談件数：487 面談（うち熊本 85 面談）	1	100
製造現場 見学会 （先進地 見学会）	熊本県ものづくり工業会と合同にて西部電機(株)の工場見学並びに参加企業の会社 P R を実施。 開催日：平成 27 年 12 月 11 日（金） 会 場：西部電機(株)（福岡県古賀市） 参加企業：17 社 商談件数：3 面談	0	0
平成 27 年度くま もとももの づくり商 談会	当財団主催の「平成 27 年度くまもともものづくり商談会」をホテル熊本テルサで開催。 開催日：平成 28 年 2 月 9 日（火） 会 場：ホテル熊本テルサ （熊本市中央区） 参加企業：発注企業 34 社 受注企業 63 社 商談件数：224 面談	12	3,125
計（熊本 390 面談）		17	5,441

※商談会の成約について、フォローアップ調査が完了していない場合は、3 月末時点までに企業訪問時の聞き取りなどで確認できた実績を計上。

③テストマーケティング支援

◇テストマーケティングに挑戦する県内企業を支援するため、関西機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行った。出展企業に対しては、事前に展示内容や方法などの確認及び助言を行った。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第18回 関西機械 要素技術 展	<p>機械要素、加工技術が一堂に展示される 機械要素技術展に財団ブースを設け、県内 企業4社が共同出展を行った。</p> <p>開催日：平成27年10月7日（水） ～9日（金）</p> <p>会場：インテックス大阪（大阪市）</p> <p>出展：(株)エムイーエス、ナカヤマ精密(株)、 ネクサス(株)、ネクサスプレジジョン(株)</p> <p>参考：来場者数 42,126名 総出展社数 1,063社</p>	0件	0件
	計	0 (ナ)	0 (リ)

○主な成果

- ・テストマーケティング事業で出展を行った関西機械要素技術展において、関西地区の医療機器メーカーが来場。大阪ビジネスエージェントが訪問し、熊本県内企業を複数紹介した。その後、本年度のくまもとのづくり商談会に参加いただいた結果、K社及びL社において板金加工案件等が成約した。
- ・関西地区大手企業からの装置一式の発注案件情報を大阪ビジネスエージェントが入手し、県内複数企業の情報提供を実施。大手企業より同行訪問依頼を受けて県内複数企業への同行訪問を実施。その後企業間での折衝の結果、M社が装置一式案件を受注した。
- ・関東地区のデザインモデル製作会社より大手企業向け試作案件情報を東京ビジネスコーディネーターが入手し、N社へ個別斡旋を実施した。その結果、同社による先方訪問を経て、樹脂切削案件が成約し、現在も取引が継続かつ拡大している。
- ・熊本県内企業より、自社設備にて対応できない案件について協力企業紹介依頼があり、県内複数企業の情報提供を行い同行訪問を実施した結果、O社及びP社にて金属切削案件が成約し、今後の協業関係が構築された。

(今後の方向性)

今後も企業訪問を通して、発注企業のニーズ情報及び受注企業のシーズ情報の的確な把握・提供に努め、マッチング件数及び成約件数の増加を目指す。特に財団の調整及び同行により実施した発注企業による県内企業訪問及び現地商談会については成約に繋がるケースも多いことから、発注企業への提案に力を入れていく。

今後も九州各県支援機関と連携し、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多いため、今後も財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供していきたい。

(2) 企業連携体活動促進事業（決算額 3,747 千円）（県委託）

大手企業からの受注獲得には複数工程によるモジュール製作対応が今後は鍵となるため、既存・新規を問わず結成された企業連携体の取組みに対する支援として、企業連携コーディネーターを配置し、企業連携体による大手企業への共同技術提案会を通じた売り込み活動を支援した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
共同技術提案会の開催	4 回程度	4 回	100%
企業連携体によるモジュール品受注等	1 件以上	2 件	200%

- ・平成 27 年 5 月 26 日付けで西武文理大学サービス経営学部教授柏木孝之氏に企業連携コーディネーターを委嘱し、次のとおり共同技術提案会を 4 回行った。

< 共同技術提案会 >

会名	概要
川崎重工業(株)西神戸工場でのビジネスマッチング会	事前エントリー企業 18 社の中から、先方選定の県内企業による技術提案会・製品サンプル見学を実施。 開催日：平成 27 年 6 月 12 日（金） 会 場：川崎重工業(株)西神戸工場（兵庫県） 参加者：同社 生産本部（4 名）、県内企業 6 社（10 名） 実 績：参加者満足度 100%、試作品受注 1 社
Q 社での現地説明・合同商談会	増産装置に係る現地説明・合同商談会を開催。 開催日：平成 27 年 10 月 15 日（木） 会 場：Q 社（熊本県） 参加者：Q 社（4 名）、Gamadas（会員企業 5 社 7 名） 実 績：口座開設 1 社
山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター等視察	燃料電池集積地である山梨大学や山梨県内企業との情報交換を実施。 開催日：平成 28 年 2 月 25 日（木）～26 日（金） 会 場：山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター等（山梨県） 参加者：R 社（2 名）、S 社（2 名）、山梨大学・山梨県等（9 名）、企業経営・技術経営研究会（会員企業 6 社 7 名）、熊本県（2 名） 実 績：両県企業間、両県グループ間での関係構築
T 社水素エネルギー研究開発センター等視察	水素社会実現に向けて取り組む T 社グループとの情報交換及び製造現場の視察を実施。 開催日：平成 28 年 3 月 8 日（火） 会 場：T 社（東京都）、U 社（横浜市） 参加者：T 社（1 名）、U 社（2 名）、企業経営・技術経営研究会（会員 7 社 8 名）、V 社（2 名）、熊本県（1 名） 実 績：両県企業間、両県グループ間での関係構築

< 大手企業発注ニーズ調査（成長分野に関する情報含む） >

会名	概要
企業連携体活動促進事業に係る講演会	開催日：平成 27 年 9 月 9 日（水） 会 場：アークホテル熊本城前（熊本市） 演 題：水素社会に向けたW社の取り組み 講 師：W社（2名） 参加者：企業経営・技術経営研究会 会員企業 11 社（11名）
	開催日：平成 27 年 10 月 2 日（金） 会 場：アークホテル熊本城前（熊本市） 演 題：T社の水素社会実現に向けた取り組み 講 師：T社（1名） 参加者：企業経営・技術経営研究会 会員企業 9 社（9名）
	開催日：平成 27 年 10 月 30 日（金） 会 場：アークホテル熊本城前（熊本市） 演 題：山梨大学における燃料電池関連研究 水素・燃料電池技術支援室の活動のご紹介 講 師：山梨大学 燃料電池ナノ材料研究センター（2名） 参加者：企業経営・技術経営研究会 会員企業 14 社（14名）
	開催日：平成 27 年 12 月 21 日（月） 会 場：メルパルク熊本（熊本市） 演 題：ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業について 講 師：中小企業基盤整備機構 九州支部 経営支援課（1名） 参加者：企業経営・技術経営研究会 会員企業 13 社（13名）

○主な成果

- ・川崎重工業(株)やQ社との取組みでは、共同技術提案会を通して、いずれも県内企業との取引が成立した。今後は、当該企業を核とした県内他会員企業との協業（ユニット共同受注）も見込まれる。
- ・企業連携コーディネーターの持つネットワークにより、先端分野である水素（燃料電池）に係る課題やニーズ等を調査するための講演会を複数開催した。その後、次の3つの具体的な動きへ発展した。
 - 1) 家庭用燃料電池への参入を目指して、県内企業4社及び当財団にてコンソーシアムを形成し、「平成28年度ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」へ申請実施。
 - 2) 県内企業と共に、燃料電池産業の集積地である山梨県へ出向いて、山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター等視察を行うと共に、同産業に取り組む地場有力企業2社との情報交換を行い、今後の連携への関係構築及び強化を実施。
 - 3) 県内企業等と共に、T社水素エネルギー研究開発センター及びU社を訪問し、現場視察や情報交換を通して、ニーズ調査を行うだけでなく、新たな提案に向けた関係を構築。

(今後の方向性)

平成 27 年度で本事業は終了し、今後は、ビジネスマッチング推進事業において、フォロー活動を行っていく。

5 情報化促進支援事業<公1> (決算額 1,196 千円)

(1) 情報化基盤整備促進事業 (決算額 1,196 千円) (情報化基盤整備促進事業基金)

高度情報化社会が進展する中、大企業と中小企業との情報格差の是正を目的として、中小企業の情報化を促進するための共催セミナー等を他支援機関と連携して実施した。

共催セミナー開催 5 件 (熊本県情報サービス産業協会 4 件、熊本信用金庫 1 件)

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講者満足度 ^{※1}	80%以上	86%	108%

※1 「満足 (大変よかった)」、「やや満足 (よかった)」と回答した割合。

(今後の方向性)

平成 28 年度については、予算縮小するため共催セミナー関係は廃止するが、高度情報化社会が進展する中、大企業と中小企業との情報格差を是正するため、他支援機関と連携して、中小企業者の I T 技術の理解とスキルアップを図る。

6 設備投資資金等支援事業<公1> (決算額 47,154 千円)

(1) 設備導入支援関連事業 (設備貸与事業、単県設備貸与事業、設備資金貸付事業)

(決算額 46,259 千円) (自主)

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 27 年度は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
未収債権回収額(貸与)	5,165 千円	5,124 千円	99%
<参考> 未収債権回収額(単県)	3,120 千円	3,640 千円	117%

- ・正常債権

平成 27 年 4 月に設備貸与件数 27 件（貸与先数 26 社）を対象に、毎年度末時点の設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行った。なお、平成 27 年度は 10 件（割賦 7 件、リース 3 件）が約定完済となった。

- ・未収債権（貸与）

平成 27 年 3 月期末時点の残高 29,195 千円（割賦 3 件、リース 1 件）に対し、発生額 4,346 千円、回収額 5,124 千円により、平成 28 年 3 月期末時点の残高は 28,417 千円となった。

- ・未収債権（単県）

平成 27 年 3 月期末時点の残高 73,100 千円（3 件）に対し、回収額 3,640 千円、償却額 34,358 千円により、平成 28 年 3 月期末時点の残高は 35,102 千円となった。

○主な成果

- ・経営改善中の X 社については、当初の最終支払期日が平成 29 年 1 月 25 日であるため、支払期日が到来する度に当初約定償還額が未収債権として発生し、その残高は、3 月末までに 4,346 千円の増となった。また、回収については、経営改善計画の見直しに合わせた契約変更により、平成 27 年 6 月から前年の条件変更前の償還方法に戻し、3 月末までに 2,674 千円を回収した（月額 80 千円増）。
- ・単県貸与先の Y 社については、未収債権残高 34,358 千円を、債務者代理人弁護士より時効の援用があったため、平成 28 年 1 月 27 日付で管理事務停止、平成 28 年 3 月 31 日付で債権償却とした。
- ・単県貸与先の Z 社については、毎月定額の 260 千円とは別に、設備転売先である a 社と抵当権設定者である代表より、財団の抵当権一部抹消の申請があり、その抹消替金として 520 千円の回収があった。

(今後の方向性)

平成 27 年度からは既存債権の管理回収が主な業務となった。

正常債権については、引き続き設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行うとともに、個別査定に基づき貸倒引当金を計上することにより適切な債権管理に努める。また、未収債権については、定期的な回収が定着していない案件に係る方針を定めて適切な債権管理に努める。

(2) 債務保証事業（決算額 895 千円）（債務保証事業基金）

研究開発資金の借入が必要な中小企業に対し、借入金額の 80%以内で 20,000 千円を限度とした無担保の債務保証を行うことにより、研究開発資金の調達を支援するもので、新規案件の公募、代位弁済金の回収を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規保証額	20,000 千円	0 円	0%
代位弁済金回収額	624 千円	374 千円	60%

(3月末時点の実績)

・新規保証引受状況

今年8月1日から10月31日にかけて募集を実施したが申込はなかった。なお、現在、保証引受残高はゼロである。

・代位弁済金の回収状況

過去の代位弁済金のうち374千円を回収し、このうち再保証対象については契約に基づき136千円を再保証先に返済した。

○主な成果

- ・b社については、今年9月で再保証先への返済が完了し、10月の回収額38千円をもって当財団への返済も完了となった。

(今後の方向性)

平成28年度は新規保証引受の受付は休止する。

また、定期的な回収が定着していない代位弁済先については、対応方針を定める。

7 企業人材育成事業<公1> (決算額 55,708 千円)

(1) 熊本テクノ大学事業 (決算額 16,938 千円) (人材育成事業基金、自主)

①田原塾

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。第27期田原塾は12名で始動し、3月末時点までに全会合終了した(第15会合まで)。そのうち、国内視察(11月25日～26日)で愛知県・岐阜県の4企業・団体の訪問、海外視察(2月23日～25日)で中国上海・蘇州市の企業訪問を実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生数	15 人	12 人 ^{※1}	80%
受講生の満足度 ^{※2}	75%以上	92% ^{※3}	123%

※1 県北・県南エリアセンター等と連携して新規開拓を行い、15名から参加意向を得ていたが、その後キャンセルがあり、結果12名となった。

※2 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

○主な成果

- ・受講生からは全会合の各講師陣に対して総じて高い評価を得ており、特に合宿講義については、受講者の課題に具体的に応えていることが評価されている。

(今後の方向性)

受講生の満足度を維持すべく、各受講生の抱える課題や職責等も踏まえた講義を心掛けるとともに、講義資料や副読本の事前提供や受講生による講義運営を行うことによって、受講生の「吸収欲の啓発」や「自主性の一層の強化」を図る。

②ひのくに道場

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年から実施しているもので、これまでに 661 名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。上半期は第 32 期を 5 月～7 月に開催し、下半期は第 33 期を 10 月～12 月に開催した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度※1	90%以上	94% (32 期)	104% (32 期)
		92% (33 期)	102% (33 期)
受講生窓口責任者の満足度※2	90%以上	94% (32 期)	104% (32 期)
		95% (33 期)	106% (33 期)
受講生改善活動実績※3	90%以上	100% (31 期)	111% (31 期)
		97% (32 期)	108% (32 期)

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※3 平成 26 年度に実施した第 31 期及び平成 27 年度に実施した第 32 期受講生を対象に調査し、改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

- ・第 32 期受講者数 34 名 (19 社 県内企業 16 社)
- ・第 33 期受講者数 28 名 (16 社 県内企業 15 社)
- ・受講生の新規開拓のため種々の企業を訪問した結果、2 期通算で 62 名の受講生を獲得し、平成 26 年度 (第 30 期、第 31 期併せて 47 名) に比べ 15 名の増加となった。

○主な成果

- ・第 32 期、第 33 期受講生及び受講企業窓口責任者への満足度調査及び第 31 期、第 32 期受講生改善活動実績について、いずれも目標を達成できた。特に、受講後の改善活動につながっている割合がほぼ 100%となっており、各所属企業の生産現場改善に貢献している。

(今後の方向性)

ひのくに道場は、平成 28 年度も年 2 回（第 34 期及び第 35 期）開催計画。

県内企業の生産現場力強化のため多くの受講生に参加いただき、受講生及び受講生窓口責任者の高い満足度が得られるよう推進していく。具体的には、継続的に参加いただいている企業とは意見交換を行い、新規参加見込企業へは訪問にて事業概要説明やキャリア形成促進助成金活用法の紹介等を行う。

(2) 産業人材強化ワンストップサービス推進事業（決算額 8,671 千円）（県委託）

県内企業等が人材育成・確保に取り組むやすい環境を整えるとともに、人材面から支援するため、「産業人材強化ワンストップサービス推進事業」を県から受託して実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
ポータルサイトアクセス件数	40,000 件	34,644 件	87%
ものづくり中核人材育成事業 専門家派遣回数	52 回	50 回 ^{※1}	96%
ものづくり中核人材育成事業 支援企業の満足度 ^{※2}	90%以上	92% (12 社) ^{※2}	102%

※1 13 社 50 回の実績。

※2 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。

- ・産業人材強化ポータルサイトの設置・運営
アクセス件数：累計 34,644 件
セミナー・講座等の登録件数：1,286 件
新着情報のデータ登録：1,614 件
- ・「ものづくり中核人材育成事業」の運営
専門家派遣企業／件数：13 社／50 回
- ・産業人材強化支援センター窓口の運営
窓口相談件数：128 件

○主な成果

専門家派遣を実施した結果、以下のとおり成果が見られた。

- ・c 社は、新規導入のマシニングセンターを、短期間で他のマシニングセンター並みの稼働率まで引き上げ、時間短縮及び精度向上が達成できた。
- ・d 社は、異業種からの中途入社社員が旋盤加工の基礎を習得出来たことはもとより、専門家が行う「新人の教育方法（OJT の仕方）」を見て理解できたことが大きい。

(今後の方向性)

平成 27 年度をもって事業が終了するが、引き続き専門家派遣を実施した企業からの相談に対応していくとともに、来年度からは、他の事業等で実施している専門家派遣を紹介していく。

(3) 戦略産業分野中核人材育成事業（決算額 14,808 千円）（県委託）

県からの受託事業で、「くまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食品産業の開発・製作・販売に係る企業等が、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に、個別のニーズに対応した外部講師を派遣し、企業の中核となる技術者などの育成を支援した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	111%
専門家派遣回数	160 回	197 回	123%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。支援終了 48 社全てが「大変役に立った」、「役に立った」と回答した。

○主な成果

専門家派遣を実施した結果、以下のとおり成果が見られた。

- ・通販限定の新商品開発およびWEBサイトでの広告に関する支援を実施した e 社では、ネット上で発売予告時点から注文が殺到し、数量限定で数回に分けて販売するほどの人気商品となった。地元の伝説に由来する名刀のネーミングで製造した日本酒「蛭丸」は刀剣ブームもあり、発売から約 8,000 本を売上げるまでになっている。新聞にも数回取り上げられ店舗への客数も増加した。現在も製造できた分を数量限定で販売している。
- ・新商品の開発・マーケティングに関する支援を実施した f 社では新商品の開発に合わせパッケージを統一し、店舗改装まで実施した。新装開店後は、新規に取扱った商品が品切れになる等売上が倍増し、購買客数が大幅に増加し総販売額が 3 割増加した。

(今後の方向性)

平成 27 年度に引続き、企業等のニーズに応じた専門家を派遣することで、企業等の課題を解決し、事業の目的である雇用の拡大及び安定的な雇用環境の実現を目指す。

「よろず支援拠点」との連携が進み、よろず支援拠点への相談企業に対する支援も増えている。引き続き積極的な企業訪問を行うとともに、よろず支援拠点との連携を一層進め、県内企業のニーズへの対応に努める。

(4) 小規模事業者ものづくり人材育成事業（決算額 15,291 千円）（県委託）

県からの受託事業で、県内企業の大多数を占める小規模事業者の中で、製造系企業に対し、講師派遣による技術指導の実施や企業の雇用による人材育成等の支援を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	111%
専門家派遣回数	64 回	60 回	94% ^{※2}
技術者を雇用した企業数	4 社	4 社	100%
技術者を雇用した企業の正社員率	75%以上	75%	100%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。

※2 企業都合（台風 15 号被害、多忙により日程調整不可）による辞退が 3 社有り、その都度補填対応したが、十分な支援期間が確保できなくなり、1 社分（4 回）の派遣回数減となった。

○主な成果

- ・講師派遣先企業の g 社からは、「技術の向上により売上増加につながると思う」、また h 社からは、「非常に熱心な講師で、技術はもちろん自己啓発的な意味でも多くのことを教えていただき、社員のみならず会社にとっても大きな財産となった」との高評価を頂いた。
- ・雇用による人材育成業務を採択した i 社から「ハローワークに募集したが数ヶ月経っても問合せが無く諦めかけていたところ、財団からポリテクセンター熊本の求職者情報を紹介して貰い、雇用獲得につながった。また、OJT 及び OFF-JT 等の研修が人材育成のきっかけ・加速する要因になった。」と高評価を頂いた。

(今後の方向性)

本事業は平成 27 年度が初年度であり、支援対象が小規模事業者ということで、積極的に企業訪問等を行った。加工現場では、ほとんど我流で技術を習得されており、必要以上に時間がかかり生産性が悪く、また、大手企業の品質管理体制について行けず、新規開拓が出来ないでいる。一方、従業員は絶えず募集しているものの、問合せが少なく、求人があっても条件が折り合わず、雇用に至らないケースもある。

こうした状況を踏まえ、引き続き積極的な企業訪問等や関係機関との連携を深め、製造業に係る小規模事業者のニーズへの対応に努める。

＝産学連携推進センター＝

8 産学行政連携推進事業<公2> (決算額 75,952 千円)

(1) 次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業 (決算額 11,985 千円)

(県補助、技術振興基金、自主)

平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで実施した J S T の地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の成果を受け、平成 23 年 12 月から 5 年間で事業化の推進を図ることとし、このため、次世代マグネシウム合金フェーズⅢ推進体制強化事業により、試作品作製に取り組む企業への支援や成果普及のための県内外の展示会への出展、有望なユーザー企業の新規開拓等を行い、事業化を促進した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新事業支援プロジェクトチームの設置件数	3 件	4 件	133%
展示会等への出展支援回数	13 回	12 回	92%
県内企業の参加を目的とした各種研修会への参加県内企業数	16 社	12 社	75%
試作品作製支援件数	4 件	5 件	125%

- ・ 実用化推進本部会議により、平成 27 年度活動方針を決定した。また、KUMADAI 耐熱マグネシウム合金等の事業化に取り組む企業、県、財団等で構成する「新事業支援プロジェクトチーム」を結成し、販路拡大の進捗状況報告会で課題等について意見交換を行ったほか、財団が主体となり各種展示会への出展などを行った。また、マグネシウム合金の加工に取り組む企業を発掘し、サンプル材を供給するなど試作品作製を支援した。さらに、熊本マグネ事業推進会会員企業の技術力向上に資する教育研修を実施した。また、(株)日本医療機器技研に当財団の空き室の賃貸借を行い、熊本での拠点づくりに貢献した。

○主な成果

平成 26 年度に不二ライトメタル(株)により KUMADAI 耐熱マグネシウム合金製高精度押出細管が開発されたが、この技術をベースとしてマグネシウム合金を使った医療部材の開発に取り組むことを目的として不二ライトメタル(株)、熊本県、熊本大学、(株)日本医療機器技研との間で H27. 9. 28 に包括的連携協定が結ばれた。また、アドバンフィット(株)と不二ライトメタル(株)の共同開発により KUMADAI 耐熱マグネシウム合金を使った陸上競技用車いすの販売が H27. 11. 4 に開始された。H28. 2 月には(株)グロ

ースンドリームと不二ライトメタル(株)の共同開発により KUMADAI 耐熱マグネシウム合金を使った電動バイクが完成した。

(今後の方向性)

実用化推進本部会議により最終年度の活動について検討しながら、県内企業の展示会等への出展や各種研修への参加推進を継続して行う。また、事業化への対象物検討とそれに取り組むプロジェクトチームを調整することで試作から商品化への取組みについて引き続き支援を行う。

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 (決算額 36,394 千円) (国補助)

有機材料の研究開発及び製造評価装置技術の地域集積を活かし、グローバル化する半導体産業の次なる展開として、有機エレクトロニクスを地域の次世代リーディング産業に育成するため、文部科学省の補助を活用し、熊本県のほか、熊本県工業連合会等の地域の関係団体や企業等と連携し、地域イノベーションの創出を図った。

地域イノベーション戦略支援プログラム (文部科学省補助事業)	
研究者の集積	熊本大学、崇城大学、九州大学
★人材育成プログラムの開発・実施	当財団
★知のネットワークの構築	当財団
研究設備・機器等の共用化支援	熊本大学、崇城大学

※なお、当財団は「★」印の事業以外に、これら4つの事業の総合調整機関の役割を担う。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
人材育成セミナー満足度 ^{※1}	80%以上	平均 99%	124%
地域連携コーディネーターが支援したプロジェクトの国プロ獲得数	2 件	3 件	150%
国の当プログラムへの最終評価 ^{※2}	「A」以上	A	—

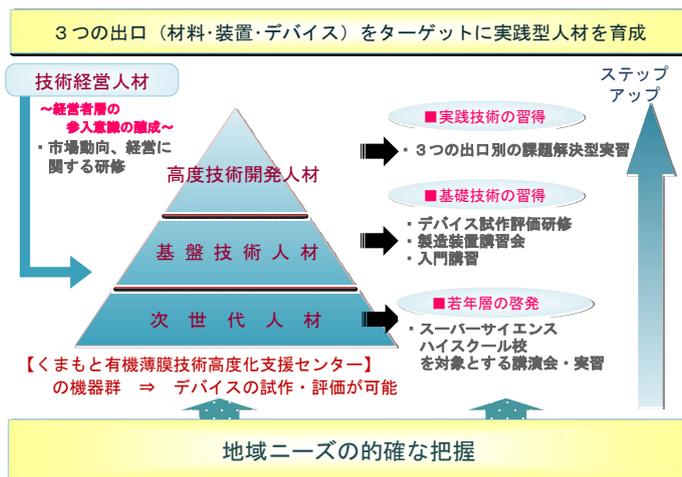
※1 アンケートの4段階評価中「大変満足」、「満足」とした者の割合。

※2 評価は「S」「A」「B」「C」「D」の5段階評価。

①人材育成プログラムの開発・実施

地域有機エレクトロニクス産業の「3つの出口（材料・装置・デバイス等）」に連動したプログラムの見直しとあわせ、【技術経営】【高度技術開発】【基盤技術】【次世代】の4類型の人材に対して人材育成プログラムを実施した。

平成27年度は、熊本県産業技術センターや熊本県工業連合会等の協力のもと、これまでに引き続き「基盤技術人材コース」として座学講座と、実践型である有機薄膜デバイス試作評価研修を「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」（以下、PHOENICSという。）の機器群を活用して実施したほか、技術経営人材、高度技術開発人材及びスーパーサイエンスハイスクールを対象とした次世代人材に対する研修を実施した。



類型	講座等名称	開催日	参加数	概要
・技術経営人材 高度技術開発人材	第9回人材育成講演会	27年5月28日	24名	有機ELディスプレイの製造技術と技術動向に係る講演
	第10回人材育成講演会	27年8月19日	48名	県外の専門家によるオープンイノベーションと新分野進出に係る体験談を交えた講演
	第10回技術セミナー	27年11月20日	22名	日々の生産活動過程で起こる新たな技術課題に対する活動内容、ロボットビジネスの動向の紹介
	関東地区企業視察ツアー	28年3月15日/16日	11名	(株)エリオニクス、産業技術総合研究所 つくばセンター、インテル(株)を視察
基盤技術人材	入門講習会・入門講座	27年5月20日	26名	有機薄膜分野への展開を志向する者向けの、ナノテクノロジーと有機薄膜デバイスに係る講演
	入門講習会・基礎講座	27年6月3日/9日	のべ39名	第一線の研究者による、有機EL発光原理から応用デバイスの基礎的内容に係る講演

	製造装置講習会	27年7月2日	35名	実務経験者による、有機ELデバイスの製造工程と製造装置に係る講演
	有機薄膜デバイス試作評価研修	27年9月8日/10日/15日/17日	計6名	PHOENICS を活用したデバイス試作実習
次世代人材	熊本県立技術短期大学校	27年7月8日	81名	有機エレクトロニクス分野の紹介と行政が取り組む科学技術振興施策に係る講義
	熊本北高等学校	27年7月10日	81名	有機エレクトロニクス分野の入門講座及び PHOENICS 等の施設見学
	宇土高等学校	27年7月28日	16名	
	第二高等学校	講義 27年9月29日	44名	有機エレクトロニクス分野の入門講座
実習 27年10月14日		48名	PHOENICS 等を活用した実習及び施設見学	

(今後の方向性)

平成28年度以降は、くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会や熊本県工業連合会等の団体が主となり、当プログラムで開発した人材育成プログラムで要望が高い入門講習会や、有機エレクトロニクス分野において必要な諸技術に係るセミナーを引き続き開催する予定。

②知のネットワークの構築

地域連携コーディネーター2名により、産学・産産連携活動、事業化支援や知財戦略支援活動等による多視点からの知財戦略支援及び企業とのマッチングを実施した。

○主な成果

- ・熊本大学が研究開発中の波長変換材料、屈折率変調材料（太陽電池、農業用フィルム分野等への活用）について、県外企業3社とマッチングを実施。1社と共同研究について協議中。
- ・県内企業に対し、有機ELディスプレイ用のメタルマスクの形成を目的とした低熱膨張合金の電析技術の開発を、県の「有機エレクトロニクス産業・事業化促進補助金」を活用しながら、技術支援中。
- ・県内外企業同士のマッチングによる有機EL照明アプリケーション開発案件3件を支援（高照度光療法補助器具、耐震性超軽量照明ユニット、美術館照明）。
- ・大学等の国等の競争的資金への提案を4件（JSTマッチングプランナープログラム、NEDOエネルギー・環境新技術先導プログラム）支援、3件獲得。

(今後の方向性)

平成28年度以降は、これまでに当プログラム等により創出された研究シーズを基にした産学連携及び産産連携を図るため、新規事業として予定する「有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業」で「連携コーディネーター」を配置し、当該連携コーディネーターによる産学官のマッチング活動を通じ、事業化・企業化を目指す。

(3) バイオ産業振興関連事業 (決算額 25,398 千円)

①地域新成長産業創出促進事業 (通称：九州地域バイオクラスター推進事業)

(決算額 10,256 千円) (国委託、国補助、負担金)

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』(九州経済産業局)に基づき、「機能性食品・健康食品の開発、量産化拠点の形成」を目指し、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規会員数	17 社・人	24 件	141%
事業化発掘案件支援数	5 件	3 件 ^{※1}	60%
会員企業による新規商品の発売件数	10 件	8 件	80%
展示会・商談会等の開催によるマッチング数	50 件	70 件	140%
展示会・商談会等の開催による成約数	5 件	17 件	340%

※1 事業化発掘案件支援及び試作品助成先は下記のとおり

社名	所在地	概要
ミヤタ株	山鹿市	糠発酵による食品開発
株誠善	熊本市	オメガ3成分を含むパンの開発
島原地方酪農業協同組合	長崎県島原市	オメガ3成分に富む牛乳生産

○主な成果

- ・展示会・商談会等の開催による商談及び成約状況

	商談件数/成約件数	概 要
協議会参加展示会による新規商談	28件/1件	「西日本食品産業創造展」(H27.5)でj社が商談を8件実施(成立1件)。 「食品開発展」(H27.10)でk社が商談を20件実施(成立0)。
過去の展示会等を契機とした商談	14件/10件	1社(成立9件)、m社(成立1件)
クラスターマネージャー仲介等による商談	4件/2件	m社(成立2件)、n社、o社
首都圏バイヤー等との商談会 ^{*1} 開催による商談 ※1 日時 平成28年2月24日 場所 福岡市内 参加数 10社	24件/4件	p社(成立1件)、q社(成立1件)、r社(成立1件)、s、t社(成立1件)、m社、u社、v社、w社、x社

- ・フランスとの交流において、ヘルシーファーミング(オメガ3)プロジェクト関連で、本県の会員企業(株)緒方エッグファーム、オオヤブデリーファームが、フランスの技術を活用した高付加価値の商品の開発・発売に至った。
また、11月にミッション団をフランスに派遣し、ヘルシーファーミングプロジェクト関連の基準づくりについて協議を行うとともに、ブルゴーニュ地方のクラスター会員企業と協議会会員企業(y社)との業務提携契約を締結した。
- ・会員企業に対してバイヤーニーズの勉強会や会員企業による製品・素材コンテスト等の準備を行ったうえで、商談会を開催したほか、展示会への出展支援等を行うことで目標を上回る数の成約を実現した。
- ・会員企業の事業化・製品化の推進のため、事業化案件発掘・支援事業で3件の案件を採択した。また、平成26年度事業において採択した肥後製油(株)の製品開発を協議会マネージャーが引き続き支援した結果、平成27年度には3種類の抗酸化機能がある食用油が製品化され、10月の食品開発展(東京都)への出展に至った。

(今後の方向性)

- ・継続している商談の成立に向けて支援するとともに、新たな展示会出展等により九州地域のバイオ産業の振興を図る。
- ・平成27年度に初めて実施した商品コンテストのエントリー数を増やすなどして、商談につなげ、販路開拓を支援する。

②バイオ研究開発推進事業(決算額12,127千円)(バイオ研究開発基金、負担金)

県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、研修会の開催やバイオ専門アドバイザーの配置、バイオ研究開発助成などを行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
高校生バイオ研究発表会エントリー一件数	30 件	28 件	93%
機能性評価、分析に係る助成件数	4 件	3 件	75%
顧問派遣先の満足度※1	85%以上	60%※1	71%

※1 実施後の支援評価で「満足」、「やや満足」と回答した割合（通年で2回のうちの1回で実施済み）。

1) 「バイオテクノロジー研究推進会」（事務局：崇城大学）委託事業

バイオテクノロジー研究推進会に委託し、県内バイオ関連産業振興のための情報収集・提供、指導、研修及び普及交流事業を実施した。

バイオ市民公開講座	<p>広く県民を対象としたバイオテクノロジーに関する知識の普及を図るため、「バイオ市民講座」を開催した。</p> <p>第30回バイオ市民公開講座 開催日：平成27年9月26日（土） 会 場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：130 人程度 テーマ及び講師：総合テーマ「グルメと健康とバイオ」 講演 川邊 久之氏（高島ワイン株式会社取締役製造部長） 水光 正仁氏（宮崎大学農学部教授）</p>
研究会・工場・施設見学会	<p>開催日：平成27年8月7日（金） 参加者数：40 人程度 内 容：(株)堀場エステック阿蘇工場ほか阿蘇ファームランド（植物工場）、山村酒造合名会社を訪問した。</p>
バイオ甲子園	<p>開催日：平成27年11月14日（土） 会 場：熊本市国際交流会館 大ホール 参加者数：100 人程度</p>

2) バイオ専門アドバイザーの配置

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供している。

平成27年度はアドバイザーを合志市へ2回（5月、3月）派遣し、同市のニーズに即した的確な指導、助言を実施した。

3) バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業

バイオ関連企業が機能性評価、分析、各種試験を行うことを支援し、エビデンスを持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進した。

平成27年度は3件の申請があり、3件とも採択した。

【助成予算総額1,200千円（2/3以内、上限額300千円）】

	採択対象者	助成内容	助成対象金額
1	松永農園	ミニトマト原料の特徴的成分を利用した商品開発における分析	240千円
2	森羅万象堂	「桑の葉茶」及び「桑の葉ゼリー」の分析	200千円
3	合同会社土和竹香	自社土壌改良材を使用した食用ほおずきの機能性調査	240千円

(今後の方向性)

バイオテクノロジー研究推進会への委託事業については、事業の周知等で支援を行っていく。

バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業については、年度末においては森羅万象堂が製品の本格販売を開始しており、他の2件と併せて引き続き支援していく。

③食品周辺関連産業技術振興事業（決算額3,015千円）（県委託）

「くまもと県南フードバレー構想の推進」実現のためにコーディネーターを委嘱し、食品製造業及び第一次産業現場のニーズと食品周辺関連産業の新技术のシーズ発掘を行い、両者をコーディネートすることで潜在的事業化案件を創出した。県主催の審査会でそれらを審議し、有望案件については事業化可能性調査（FS調査）として事業化を目指したフォローを行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
潜在的事業化案件の創出件数	20件	3件 ^{※1}	15%
事業化可能性調査（FS調査）移行案件数	3件	4件	133%

※1 事業区切りの年度であり、県と協議のうえ、過去創出案件の仕上げに力を入れたため、新規創出案件は減少した。

- ・ 専門コーディネーター2名を委嘱して企業への派遣を行い、本年度が最終年度であるため過年度発掘案件のブラッシュアップにも注力しつつ、新たな潜在的事業化案件を3件創出した。平成25年度及び26年度に創出された案件と合計した33件のうちから、県主催の審査会で案件を事業化の可能性ごとに5つのランクに分け、上位2ランクの16件について、FS調査移行についての具体的検討を行った。そのうち4件を「FS調査案件」として事業計画書を作成し、事業化に向けて着手した。

○主な成果

(現在までに事業化・製品発売に至った成果。平成 27 年度発掘分)

- ・五木村の子守唄の里 五木において、調理設備導入及び技術改善等の支援によりヤマメの塩焼きの売上増につながった。
- ・八代市の西田製麦(株)がほか 3 社と取り組む事業において、シリアル加工に関する設備導入支援等により、シリアル菓子等の製品化を実現した。

(今後の方向性)

平成 28 年度以降は自然共生型産業創出支援事業(新規)の中で対象地域を全県に広げ、より広域での事業化案件の発掘と事業計画のブラッシュアップに努める。

(4) 産学連携推進事業(決算額 2,175 千円)(技術振興基金、負担金)

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等が有する情報・サービスの提供を行った。また、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

また、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」の事務局として、R I S T と連携し月例フォーラム等を開催した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
コーディネート及び産学連携事業のフォローアップ活動回数	12 回以上	11 回	92%
技術検討会開催回数	32 回	42 回	131%
R I S T 月例フォーラム等開催回数	12 回	10 回	83%

- ・技術・情報交流(シンポジウム、フォーラム等)(10 回 延参加者 545 名)
- ・技術検討会(植物工場検討会等)(42 回)

○主な成果

- ・熊本特有の公共バスの課題解決等をテーマにした 11 月の R I S T 月例フォーラムをきっかけとして、関係者によるワーキンググループの立ち上げに繋がった。また、平成 28 年度から「公共交通バス技術検討会」を発足し、競争的資金獲得のための準備を進めることとなった。

(今後の方向性)

前掲の公共交通バス技術検討会の活動支援等、引き続き事務局として、技術情報交流イベント等を通して、産学官連携に努める。

9 研究開発支援事業<公2> (決算額 72,233 千円)

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (決算額 72,176 千円)

①戦略的基盤技術高度化支援事業 (旭製作所) (決算額 29,306 千円) (国補助)

ガラス加工業等において、フッ酸自体の価格上昇及び廃酸処理費用により利益が圧迫されるなか、フッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質におきかえる経済性の高いシステムの開発を進めた。当財団が管理法人として支援を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進し、研究開発テーマの平成 27 年度計画の 100%を達成することができた。	

- ・研究テーマ

「フッ素を廃棄しない エッチング薬液再生装置の開発」

- ・事業者 (間接補助先)

(株)旭製作所、z 社、関西大学

- ・研究概要

ソーダ石灰ガラスの洗浄や加工に利用され、多量に排出されるフッ化水素酸を含むガラス洗浄液の洗浄能力を回復させることにより、廃酸を削減すると同時に、エッチングで消費されたフッ素を完全にリサイクルし、スタート材料を安価な化学物質におきかえ経済性の高いシステムの開発を進めた。

- ・平成 27 年度実績

(株)旭製作所が中心となり、関西大学の基礎実験・指導のもと川下ユーザーである z 社と連携し、研究テーマを遂行するとともに平成 27 年度目標を達成した。

具体的には、平成 26 年度成果であるエッチング薬液再生装置を実際のサイズにスケールアップし、z 社 (川下ユーザー) へ移設し、実際のエッチング工程を含めた再生運転の実証並びに評価を行った。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの来年度計画が達成されるよう引き続き支援する。

②戦略的基盤技術高度化支援事業（坂本石灰工業所）（決算額 42,870 千円）（国補助）

肌に触れても安全なお灸を開発し、そこにデザイン技術を投入することで、従来のお灸のイメージを根本から覆し、お灸文化に革命をもたらすファッションナブルで革新的なお灸の開発を進めた。当財団が管理法人として支援を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画	達成	事業管理機関として、研究開発実施機関間の調整を図り事業を円滑に推進し、研究開発テーマの平成 27 年度計画の 100% を達成することができた。	

・研究テーマ

「お灸文化に革命をもたらす『aQua』～火を使わないお灸のデザイン開発～」

・事業者（間接補助先）

（有）坂本石灰工業所、熊本県産業技術センター、九州看護福祉大学

・研究概要

生石灰に水を加えると発熱する現象を用いて、火を使わずに従来のお灸と同等の熱刺激を与えることが可能であり、肌に触れても安全なお灸を開発する。そこにデザイン技術を投入することで、従来のお灸のイメージを根本から覆し、お灸文化に革命をもたらすファッションナブルで革新的なお灸の開発を目指す。

・平成 27 年度実績

平成 27 年度は水を使ったお灸用発熱材を開発し、従来のお灸のイメージから新たなお灸の価値を創出するコンセプト設計、ユーザビリティを確保しつつ水を使ったお灸本体の審美性を高める為のデザイン設計を行った。また、試作候補となる基本構造を複数案決定した。

（今後の方向性）

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの来年度計画が達成されるよう引き続き支援する。

（2）研究支援推進事業（決算額 57 千円）（自主）

国、県等公募事業に係るコーディネート活動や、過去に終了した事業のフォローアップ調査を実施するための旅費を支出した。

10 共同研究成果事業化支援事業<公2> (決算額 6,122 千円)

(1) 地域産業活性化支援事業 (決算額 3,389 千円) (地域産業活性化支援基金)

技術、補助金等情報の収集や企業への情報提供などにより産学連携を総合的に推進した。

○主な成果

- ・「平成 27 年度戦略的基盤技術高度化支援事業」について、(有)坂本石灰工業所から相談を受け提案書作成等の支援を行い、採択に至った。
- ・産学官技術交流会の開催
開催日：H28. 2. 5
場所：KKR ホテル熊本
内容：産学官交流を推進するオーガナイズドセッション形式
参加者：256 名

(今後の方向性)

引き続き、企業への情報提供などにより産学連携を推進していく。

(2) 財団特許関連事業 (決算額 2,733 千円) (自主)

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収	—	適正に管理し実施料等の徴収を行った。	

- ・参考：平成 28 年 3 月 31 日現在
 - ・実施許諾契約等 5 件 (実施許諾契約 4 件、譲渡契約 1 件)
(内 財団所有特許等 4 件 (特許 3 件、商標 1 件))
 - ・技術移転収入 (実施料収入) 3,783 千円

(今後の方向性)

引き続き財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。

＝プライバシーマーク審査センター＝

1.1 プライバシーマーク付与認定審査事業<公3>（決算額 118,388 千円）

(1) プライバシーマーク付与認定審査事業（決算額 118,388 千円）（自主）

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付・審査・決定報告といった審査管理業務や付与適格性の意思決定を行う「審査会」の設置運營業務を実施している。

今年度新たな取り組みとして、マーク取得事業者の新任担当者等及び新規申請を目指す事業者向けの研修会を3回開催し、個人情報保護マネジメントシステムの運用改善や、新規申請に対する活発な相談が得られた。

また、対象地域のマーク取得事業者向けに、個人情報保護の実務運用力向上と情報発信を目的とした「プライバシーマーク取得事業者向け研修会」を、平成26年度に引き続き実施した。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
○認定審査活動			
新規申請受付件数	42 件	60 件	143%
更新申請受付件数	253 件	280 件	111%
○研修会活動			
新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	80%以上	90% ^{※2}	113%

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。

※2 3回実施の平均値。

- ・新規申請件数は例年どおり月3～4件の申請受付を目標としていたが、マイナンバー制度の開始に伴い、目標を超えるペースで申請を受け、10月時点で目標を達成した。更新申請件数に関しても、更新率85%の目標に対し、3月中に年度目標を達成した。

・「プライバシーマーク取得事業者向け研修会」

3地区のうち、宮崎・大分地区で実施している。

平成27年度の研修会テーマは、マイナンバー対応とリスク認識・分析について行い、開催済み研修会の参加アンケートでは、満足度が高かったことが確認できた。

地区	開催日	対象事業者数	参加状況
宮崎地区	H27.10.7	15 社	10 社（内、宮崎地区は6社）、16 名
大分地区	H27.10.8	29 社	13 社（内、大分地区は9社）、18 名
長崎地区	H27.11.12	28 社	11 社（内、長崎地区は7社）、16 名

- ・個人情報保護マネジメントシステム構築等の相談対応
新規取得関連相談：電話 16 社、面談 4 社（うち 1 社は新規申請受付済み）
その他：情報保護啓発活動
 - ・鹿児島県社会保険労務士会主催の会合にて P マーク制度説明会（H27. 6. 25 開催、120 社/200 名程度参加）を実施した。

（今後の方向性）

プライバシーマーク付与認定審査事業に関しては、制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を行う。

個人情報保護法の改正、個人番号の一部利用開始など、制度周辺に動きがあっており、それらを適切に審査に反映すると共に、事業者にとっても有益な情報を提供していくため、情報収集と審査員向けの研修充実を図っていく。

平成 27 年度の新たな取り組みである「新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会」を 3 回にわたり開催し、参加事業者と近い距離間で対話ができた。今後も継続してプライバシーマークの認知度向上や啓発活動にも取り組んでいく。

（参考）

- ・プライバシーマーク制度とは：
個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。
- ・プライバシーマーク制度の概要：
事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める J I S Q 1 5 0 0 1 「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（J I P D E C）から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

収益事業

1 2 施設貸与等事業<収 1 > (決算額 24, 213 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 850 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入	951 千円	1, 139 千円	120%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、今年 3 月末時点で火災共済 50 件、火災保険 20 件、中小企業共済 83 件の計 153 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、1, 139 千円の手数料収入を確保した。

○主な成果

- ・7 月 2 日開催の代理所実務担当者会議にて、平成 26 年度の実績で「まごころ共済」(自動車保険関連保険) 部門において、優績表彰を受けた。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 23, 363 千円) (自主)

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

H27 目標		H27 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団施設入居率	90% ^{※1}	81%	90%

※1 財団施設 21 室中 19 室以上入居で達成。

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (H28. 3. 31 現在)	入居企業数 14 社 17 室 会議室等利用企業数及び利用回数 23 社 148 回
-------------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (H28.3.31 現在)	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 1 室 入居企業数 7 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

今後も、会議室等利用企業のリピート利用や新規顧客の開拓を積極的に推進し、施設貸与収入増を図っていく。

3 評議員会・理事会等の開催状況

1 評議員会

評議員会を2回開催した。

・ 定時評議員会

開催日	平成27年6月24日(水)
場 所	ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
議 事	第1号議案 平成26年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 監事の選任について
報告事項	平成26年度事業報告について 平成27年度事業計画及び予算について

・ 第2回評議員会(決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成27年7月27日(月)
議 事	第1号議案 評議員の選任の件

2 理事会

理事会を7回開催した。

・ 第1回理事会

開催日	平成27年6月5日(金)
場 所	ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
議 事	第1号議案 平成26年度事業報告及び決算案について 第2号議案 平成27年度補正予算案について 第3号議案 平成27年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
報告事項	財産運用状況について 理事長及び専務理事の職務執行報告について

・ 第2回理事会(決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成27年6月24日(水)
議 事	第1号議案 専務理事選定の件

- ・第3回理事会（決議の省略の方法による）
 決議があったものとみなされた日 平成27年7月1日（水）
 議 事 第1号議案 専務理事選定の件

- ・第4回理事会（決議の省略の方法による）
 決議があったものとみなされた日 平成27年7月21日（火）
 議 事 第1号議案 評議員会の決議の省略についての決定に関する件
 第2号議案 評議員会の決議事項 評議員の選任の件

- ・第5回理事会（決議の省略の方法による）
 決議があったものとみなされた日 平成27年9月28日（月）
 議 事 第1号議案 平成27年度補正予算及び事業計画変更の件

- ・第6回理事会
 開催日 平成27年11月19日（木）
 場 所 ホテル熊本テルサ ひばり
 報告事項 平成27年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について

- ・第7回理事会
 開催日 平成28年3月17日（木）
 場 所 ホテル熊本テルサ ひばり
 議 事 第1号議案 平成27年度補正予算案について
 第2号議案 平成28年度事業計画案及び予算案（特定資産の処分を含む）について

